

# 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループにおける検討状況について（報告）

# 「毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ」の開催実績

- 7月～8月に2回開催。10月頃に第3回を開催し、令和4年1月のベンチマーク更新について、一定の方向性を得る予定。

## 第1回（令和3年7月9日）

- 事務局から、毎月勤労統計調査の概要及びこれまでの経緯について説明
  - ワーキンググループの進め方について、**まずは、ベンチマーク更新の方法を中心に検討し、その後、更なる課題を検討**することを確認
  - 次回のベンチマーク更新にあたり、ベンチマークの候補となる統計、データの課題を事務局から説明  
⇒ 推計と実績の乖離を早期に是正するために、令和3年経済センサス-活動調査の公表（確報集計の結果は、令和4年9月頃から順次※）を待つことなく、**次回のベンチマーク更新は令和4年1月に行うこととし、第2回で試算結果をもとに議論**を行うことを確認
- ※ ベンチマーク更新は、令和6年1月以降になる。

## 第2回（令和3年8月26日）

- 事務局から、ベンチマーク更新の検討に当たって、以下を提示して議論
    - 令和元年次フレームのデータ更新状況※1
    - 平成28年経済センサス-活動調査を用いる場合の公営事業所の推計方法の案※2
    - ベンチマーク更新を行った場合の影響の試算
  - 引き続き議論を行い、**第3回で一定の方向性を得る予定**
- ※1 令和元年次フレームにおける民営事業所の労働者数は、平成28年経済センサス-活動調査から更新されていない場合がある。（更新されている事業所は全体の約17%程度。）
- ※2 平成28年経済センサス-活動調査では、公営事業所の調査を行っていないことから、労働者数の推計等が必要。

## (参考) 毎月勤労統計調査のベンチマーク更新の実績等

- 従来は経済センサスや事業所・企業統計調査の実施間隔に合わせて3～6年の間隔でベンチマーク更新を実施。
- ベンチマークに利用できる可能性のあるデータとして、「平成28年経済センサスー活動調査」、「事業所母集団DBの令和元年次フレーム」、「令和3年経済センサスー活動調査」が考えられる。

### 【毎月勤労統計調査のベンチマーク更新の実績等】

更新時期	使用した統計調査	調査対象	前回更新時からの インターバル
平成11年1月分	平成8年事業所・企業統計調査	全数調査	6年
平成16年1月分	平成13年事業所・企業統計調査	全数調査	5年
平成21年1月分	平成18年事業所・企業統計調査	全数調査	5年
平成24年1月分	平成21年経済センサスー基礎調査	全数調査	3年
平成30年1月分	平成26年経済センサスー基礎調査	全数調査	6年

### 【ベンチマークに利用できる可能性のある統計調査・データ等】

調査名、データ名	調査対象、データの対象	調査、データの時点
平成28年経済センサスー活動調査	<b>全ての民営事業所</b> （農林漁家等を除く）	平成28年6月1日
事業所母集団DB 令和元年次フレーム	令和元年経済センサスー基礎調査により、 <b>全ての事業所を把握</b> ※ 労働者数等は、平成28年経済センサス、令和元年経済センサス等の結果を利用。	令和元年6月1日
令和3年経済センサスー活動調査	<b>全ての事業所</b> （農林漁家等を除く）	令和3年6月1日
(参考)令和元年経済センサスー基礎調査	全ての事業所（農林漁家等を除く） ※ただし、既存事業所は、活動状況のみを調査し、労働者数等を調査していない。	民営事業所：令和元年6月1日 ～令和2年3月31日 公営事業所：令和元年6月1日

## (参考) 毎月勤労統計調査におけるベンチマークの更新について

- 毎月勤労統計調査は、産業・規模別に調査事業所の前月末労働者数の合計と母集団労働者数との比率（推計比率）を用いて集計を行っている（前月末労働者数＝母集団労働者数となるように調査した数値に推計比率を乗じて集計）。このため、母集団労働者数を適切に設定することが賃金・労働時間を適切に推計するために重要となる。
- 母集団労働者数は、事業所の全数調査である「経済センサス－基礎調査」等の結果を用いて設定し、毎月勤労統計調査の労働者数の増減等により本月末労働者数を推計し、翌月の母集団労働者数とする推計方式（リンク・リラティブ）を用いている。また、この労働者数（前月末労働者数と本月末労働者数の平均）は、産業・規模別の一人平均の賃金・労働時間等の集計値を積み上げる際のウエイトとなっている。
- 上記のとおり、母集団労働者数は、毎月推計により更新していくため、年月がたつにつれて、推計と実績との間に乖離が生じてくる。このため、「経済センサス－基礎調査」等の結果を労働者数のベンチマーク（水準点）として、毎月勤労統計調査の集計に用いる母集団労働者数の実績との乖離を是正するために、母集団労働者数を更新する作業を行っている。この作業を「ベンチマーク更新」という。

# (参考) 毎月勤労統計調査結果の推計方法

- 毎月勤労統計調査の調査結果は、産業・規模別に母集団労働者数を用いた比推定により推計を行っている。
- 産業・規模別の労働者数のウエイトが実績と乖離すると、平均給与に影響を与えるため、定期的に母集団労働者数を更新し、実績と推計の乖離を是正している。

$$\begin{aligned}
 \text{産業・規模計の平均給与} &= \frac{\sum \{\text{産業・規模別の給与支給総額}\}}{\sum \{\text{産業・規模別の労働者数の合計}\}} \\
 &= \sum \{\text{産業・規模別労働者の全体に占める割合 (ウエイト)} \times \text{産業・規模別の平均給与}\}
 \end{aligned}$$

※ 産業・規模別の労働者数の構成比 (ウエイト) が実績と乖離すると、平均給与に影響を与える。

## 産業・規模別の給与支給総額の推計方法

